# 所在等不明団地建物所有者等の除外の裁判に係る申立書
# （建物の区分所有等に関する法律第６６条において準用する同法第３８条の２第１項）

収入印紙

円

令和〇年〇月〇日

東京地方裁判所　御中

申立人代理人弁護士　　〇　〇　〇　〇　㊞

貼用印紙　　円

予納郵券　　円

第１　当事者の表示

別紙当事者目録記載のとおり

第２　申立ての趣旨

団地建物所有者〇〇以外の団地建物所有者は、別紙物件目録記載の土地又は附属施設を含む団地につき、団地建物所有者〇〇以外の団地建物所有者による集会の決議をすることができる。

との裁判を求める。

第３　申立てに係る団地

別紙物件目録記載の土地又は附属施設を含む団地のとおり

第４　申立ての原因（申立てを理由づける事実の記載※理由ごとに資料番号を付す。）

※申立の原因においては、以下の事項について記載してください。

１　申立人が団地建物所有者、管理者又は団地管理組合法人に当たること

２　団地建物所有者を知ることができず、又はその所在を知ることができないときに当たることを基礎づける事情

別添「所有者・共有者の探索等に関する報告書」のとおり、団地建物所有者を知ることができず、又はその所在を知ることができない。

３　本申立てに至った経緯・動機

よって、申立ての趣旨記載の裁判を求める。

添付書類

□委任状（弁護士が代理人となるとき）

□申立人が有する団地建物部分の登記事項証明書（団地建物所有者が申し立てる場合）

□資格証明書（団地管理組合法人又は管理者が申し立てる場合）

※必要書類は別紙「必要書類一覧表」のとおり。

□申立てに係る土地又は附属施設の登記事項証明書

□所有者・共有者の探索等に関する報告書

以上

（別　紙）

# 当事者目録

〒○○○－○○○○

東京都○○区○○町○丁目○○番○○号

（申立人が団地建物所有者の場合）

申立人（団地建物所有者）　　○○　○○

（申立人が団地管理組合法人の場合）

申立人　　○○団地管理組合法人

同代表者理事　××

（申立人が団地管理組合の管理者の場合）

申立人　　○○団地管理組合管理者××

〒○○○－○○○○

東京都○○区○○町○丁目○○番○○号（送達場所）

上記代理人弁護士　○○　○○

電話番号

ＦＡＸ番号

以上

（別紙）

# 物件目録

１土地

所　在

地　番

地　目

地　積

２附属建物

（１棟の建物の表示）

所　在

建物の名称　　○○マンション

（専有部分の建物の表示）

家屋番号

建物の名称　　１０１

種　類

構　造

床面積

（敷地権の表示）

土地の符号

敷地権の種類

敷地権の割合

以　上

（別紙）

必要書類一覧表（団地管理組合法人又は管理者が申し立てる場合）

| | 提出を要する書類 |
|---|---|
| 団地管理組合法人が申し立てる場合 | ・管理規約写し<br>・法人登記事項証明書（１か月以内に発行されたもの）<br>・（管理規約において、団地管理組合法人が本申立てをするために必要な授権がされていない場合）必要な授権を受けた旨の総会決議の議案書及び議事録各写し※ |
| 管理者が申し立てる場合 | ・管理規約写し<br>・（管理者が自然人の場合）現在の管理者について理事２名が証明する資格証明書<br>・（管理者が法人の場合）管理者の登記事項証明書（１か月以内に発行されたもの）<br>・管理規約において理事長等が管理者とされている場合は当該理事長等を選任する旨の総会決議の議案書及び議事録各写し<br>（管理規約において、管理者が本申立てをするために必要な授権がされていない場合）必要な授権を受けた旨の総会決議の議案書及び議事録各写し※ |

※管理規約で決議事項を理事会に委ねている場合は理事会議事録写し